

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	企画振興部地域づくり推進課
施策名	(1) しまや過疎地域等の活性化と持続可能な社会の基盤づくり	課(室)長名	渡辺 大祐
事業群名	② しまの活性化	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

各しま特有の地域資源を活用した産業活性化や交流人口の拡大等により、雇用の場を確保するとともに、運賃の低廉化等地理的な不利条件を解消する取組などを進めることにより、しまの活性化を推進します。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
「しま」への観光客延べ数	270万人	223万人	239万人	—	
事業群の進捗状況					—

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i)しまの特性に応じた産業の活性化による雇用・就業の場の確保

離島地域では人口減少が続いており、特に若年層に魅力的な雇用の場が少ないことから、若年層の島外への流出が著しい。このため基幹産業である農林水産物の生産体制強化・流通コスト低減による競争力の向上と所得向上・安定化を図り、また海・景観・伝統・文化などのしま独自の地域資源を活用した新たな産業創出により地域で働く場の拡大を目指す。

ii)しまの交流人口や産業のさらなる拡大

離島地域は歴史や文化、豊かな自然がもたらす豊富な食材等地域資源に恵まれているが、他地域における知名度が低く、これらの資源が活かされていない。このため民間事業者と連携し、農林水産物をはじめとした地域の魅力的な産品や「しま」そのものを大都市圏を中心に売り込むなど、販路の拡大と交流人口の拡大を図り、離島住民の所得の向上としまの産業振興・雇用の維持・拡大を目指す。

iii)離島の不利条件の解消等の取組の推進

これまで県や関係市町が連携して様々な振興施策を実施してきたが、地域経済の停滞、生活インフラの整備の遅れなど、厳しい状況が続いており、離島が将来にわたり自立的発展を続けていくために、引き続き、人が住み続けるための環境を整備していく必要がある。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業	
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率			
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—				—
取組項目 i	離島流通効率化・コスト改善事業	H24-	1,638	1,638	5,639	関係市町	離島の産業振興のネックとなっている輸送コストについて、国の離島活性化交付金を活用し戦略産品の海上輸送に係るコストの支援を行う市町に対して、市町実質負担額の1/2を補助することで流通効率化・コスト改善を図った。	活動指標	国の制度に基づく輸送コスト補助実施市町数(市町)	8	8	100%	魚介類に関しては現状維持あるいは増加し目標を概ね達成しているが、米類や野菜類、いも類等については、天候不良等により生産量が下がり、目標としていた生産量・出荷量を達成できない市町が多く見られた。	○	
	地域づくり推進課		3,224	3,224	5,645			成果指標	「離島活性化事業計画」目標達成項目(項目)	32	14	43%			
	ながさきのしま「海業」創出プロジェクト費	(H28新規) H28	—	—	—	その区域の全てが離島振興対策実施地域である市町及び漁業者等で構成される協議会	各しまに「海業支援協議会」を立上げ、地域資源を活用した新たな産業を創出する。H28年度は、新たな海業の創出のため、県が実証事業の支援等を実施する。	活動指標	海業支援協議会の開催回数(回)	—	—	—			—
			地域づくり推進課	6,906	3,453			4,839	成果指標	当事業での雇用者数(人)	—	—			
取組項目 ii	ながさき「しまねこ」プロジェクト費	H27-	35,034	1	7,250	離島の生産者	大手宅配業者とのタイアップにより、しまの良質な産品を大消費地の飲食店等へ直送する新たな販路開拓スキームを構築した。	活動指標	取引に繋がった飲食店等の数(件)	—	0	—	東京や大阪の大都市圏で商談会を開催した結果、271の来場企業があり、顧客(飲食店等)データを収集することができた。一方、年度途中からの事業開始となったことや、取引体制の整備(電子カタログの整備、加盟手続き等)に時間を要したことから取引に至っていないが、出荷目や体制の整備が進んだ。	○	
	地域づくり推進課		24,621	12,311	5,645			成果指標	しまの産品を取り扱う新規飲食店等への売り上げ(百万円)	26	0	0%			
	「がんばらんば長崎」地域づくり支援事業	(H27終了) H25-27	7,200	7,200	5,639	①県内在住の個人・グループ ②県内に事業所等を有する法人・任意団体 ③県内の市町	香岐島内の歴史・食など様々な地域資源を活用し交流人口拡大、地場産業活性化を目指し、体験型観光受入体制強化(体験事業者向け各種講習会、体験モニターツアーの実施等)に取組んだ。	活動指標	体験モニターツアー開催回数(回)	5	6	120%	体験インストラクター向け講習会の開催や体験モニターツアーの開催により、幅広く意見を求め、多岐にわたる体験メニューを開発した。香岐島ごっこプロジェクトにより島内の多くの事業者がプロジェクトに参加し、受け入れ体制が強化された。		
			地域づくり推進課	—	—			—	成果指標	香岐島ごっこ市場プロジェクトによる観光客の増加数(人)	9,900	10,176		102%	
	しま共通地域通貨発行支援事業	H24-	5,750	5,750	7,250	関係市町	しまのPR、誘客及びしまでの消費促進のため、離島市町が実施するしま共通地域通貨「しまとく通貨」の発行を支援した。	活動指標	しま共通地域通貨に関する会議等への出席(回)	12	17	141%	販売開始後3年目の27年度は、知名度が更に広く浸透し、年間販売目標の90万セットを大きく上回るペースでの売れ行きとなり、一般の窓口販売分は、年度途中の10月下旬に終了した。また、しまとく通貨をきっかけに、年々多くの旅行商品が造成・販売されたことで、利用者数が増加しただけでなく、これまで取扱いがなかった地域の旅行会社でも本県離島への旅行商品が販売され、様々な地域からの誘客につながった。 【25年度:取扱旅行会社53社 対象116商品 利用者21,290人 → 27年度:取扱旅行会社89社 対象379商品 利用者77,950人】		
			地域づくり推進課	12,352	12,352			0	成果指標	しまの観光消費額(億円)	319	368		115%	
地域づくり推進課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	しまとく通貨の販売は、当初27年度で終了する予定であったが、28年度以降の事業のあり方について、「しま共通地域通貨発行委員会」で検討された結果、香岐市、五島市、小値賀町、新上五島町及び佐世保市宇久町の5市町がこれまでの「しまとく通貨」の枠組を継承し、電子通貨の導入など所要の見直しを行ったうえで実施されることとなった。				

交付金を活用したしま共通地域通貨発行事業	(H27 終了) H27	227,277	0	806	しまへの旅行者	国の交付金(地域消費喚起・生活支援型)を活用し、さらなるしまのPR及び誘客、しまでの消費促進のため離島市町とともにしま共通地域通貨「しまとく通貨」を発行した。	活動指標	しま共通地域通貨に関する会議等への出席(回)	12	17	141%	27年度は国の交付金を活用したことで、離島市町とともに、26年度と同規模の年間約90万セットの「しまとく通貨」を販売することができ、しまの観光客数や観光消費額の拡大の底上げにつながり、また、当初予定の3年間180万セットの販売計画を超えて県市町が協力して追加販売することについて関係市町が合意できたことにより、28年度以降の5市町による継続実施への素地形成につながった。
		—	—	—			—	—	—	—	—	
地域づくり推進課							成果指標	しまの観光消費額(億円)	319	368	115%	
									—	—	—	
取組項目 iii	しま振興推進費	S58-	13,348	13,348	4,028	離島の振興を促進する離島関係予算を確保するため、離島振興関係公共事業実施計画をとりまとめ、国土交通省のヒアリング等に参加し予算確保を働きかけた。	活動指標	政府予算要望活動等の回数(回)	3	4	133%	本県への離島振興予算は、採択率59%となったものの、国全体の離島振興関係の公共事業予算で占める本県の割合は30.4%で、昨年の29.9%を上回った。
			14,063	14,063	6,452		成果指標	離島振興予算の採択率(%)	数値目標なし	59	—	
	地域づくり推進課								数値目標なし	—	—	

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 離島の地理的不利条件に起因する生産物流通面での経済的負担の軽減対策に関しては、生産者の高齢化や人口減少が進む厳しい状況の中、輸送費支援によりコストの削減を図るとともに、作付面積の拡大、出漁の増加などにより経営基盤の安定化を進めている。各市町単位、戦略産品単位での目標達成率には大きなばらつきがあるが、今後は単にコスト削減にとどまらず、流通の効率化、生産力の向上につなげ、雇用の創出につなげていく。

ii) 「がんばらば長崎」地域づくり支援事業においては、3年間の取組により、体験型観光定着のための基盤整備が進んだ。事業により開発した体験メニューはH27年度末時点で76メニューあり、利用者数はH25年度691人⇒H27年4,558人に増加した。また、市観光連盟では体験メニューを組み込みこんだ独自の旅行商品のモニターツアーを企画・販売し、利用者数はH26年度734人⇒H27年度1,620人に増加した。参加者へのアンケート結果では体験メニューの満足度が80%を超えるなど一定の成果が現れている。また、地元の各分野の事業者が主体となって体験型観光や教育旅行受け入れのための組織を立ち上げるなど、事業終了後も地域が主体となって自走していくための動きが見られている。今後も地域資源を活かしたさらなる交流人口の拡大を目指し官民連携して取組んでいく必要がある。

ながさき「しまねこ」プロジェクトについては、東京や大阪の大都市圏で商談会を開催した結果、多数の来場企業(271社)があり、ターゲットである飲食店等からしまの産品へのニーズが高いことを認識するとともに、出荷品目や体制の整備を行った。しかしながら、課題として、離島の生産者への周知不足や更なる出荷品目の品数不足などがあげられる。今後は、当プロジェクトの定着・促進を図るためにも、しまねこブランディングアドバイザー、ヤマトグループ、関係市町で構成した「しまねこ作戦本部会議」と、生産者が参加する「しまねこ作戦会議」を開催し、しまの産品の磨き上げや出荷体制を強化する必要がある。また、市・町と連携し、離島産品の掘り起こしも併せて実施していく必要がある。

しま共通地域通貨発行事業については、28年度以降の事業のあり方について、「しま共通地域通貨発行委員会」で検討された結果、吉野市、五島市、小値賀町、新上五島町及び佐世保市宇久町の5市町がこれまでの「しまとく通貨」の枠組を継承し、電子通貨の導入など所要の見直しを行ったうえで実施されることとなった。県から市町への財政支援は27年度実施分までで終了したが、県としても積極的にPRを行うとともに、しまの交流人口拡大や観光客受入態勢の充実に向けて、関係市町等と地域課題を共有しながら、一緒になって課題解決に取り組んでいく。

iii) 平成27年度が最終年度であった前「しまは日本の宝」戦略については、離島振興本部会議のワーキンググループの会議等で着実な実施を促した。

また、本県の離島振興予算は、前年度の内示額を上回る要望であったため、採択率は59%となったものの、国の離島振興関係公共事業予算で占める本県割合は30.4%で、昨年の29.9%(過去3年平均28.6%)を上回った。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	
i)しまの特性に応じた産業の活性化による雇用・就業の場の確保 生産者の高齢化や人口減少が進む厳しい状況の中、平成27年度の制度改正により当初原則3年間であった輸送支援の実施期間が、国が必要と認めた場合は継続することができるようになったことも踏まえ、各島の戦略産品移送について、流通構造改善を支援し、市町及び関係団体と連携して島を支える産業育成を図る。	離島流通効率化・コスト改善事業	⑤、⑧	各地元協議会での流通構造改善が更に進展するよう、流通の専門家のアドバイスを入れるとともに、生産者の所得に直結するような販路拡大や生産量の増大など後に残る成果が得られるよう、地元協議会等で県も一緒になって検討を行っていく。	改善
	ながさきのしま「海業」創出プロジェクト	⑩	本事業はH28年度で終了。H29年度はH28年度に設置した「海業支援協議会」での検討をもとに市町が海業関連事業を実施する。	終了
ii)しまの交流人口や産業のさらなる拡大 産業振興、交流人口の拡大のためには、水資源のみならず、海・景観・伝統・文化等の多様な地域資源を、各地域それぞれの工夫や知恵を活かした独自の取組みを進めることにより、地域の魅力を打ち出していくことが必要であり、地域の自立を尊重しながら、官民一体となった取組みを支援していく。	ながさき「しまねこ」プロジェクト費	②、⑤、⑥	・このプロジェクトについては、ヤマトグループが主体性をもって戦略的に取り組みながら、首都圏の飲食店等へしまの産品のみならず、島そのものの知名度の向上を図る。 ・特に飲食店からの引き合いが多い農水産物の出荷量及び品目を増やすため、市町、漁協や農協と連携し、農水産物の品目の掘り起こしや出荷体制の整備を行うとともに、五島、舌岐、対馬以外の小値賀町などの他の離島地区への取組拡大を図っていく。	改善
	しま共通地域通貨発行支援事業	⑩	本事業は、H25年度からH27年度に販売した「しまとく通貨」プレミアム分の市町財源である過疎債の償還に合わせて県が補助するものであり、全ての償還が終了するのはH39年度である。今後は補助金関係が事務の中心となるため、他の事務事業と事業を統合する。	統合
iii)離島の不利条件の解消等の取組の推進 港湾・道路等しまを支える社会基盤整備や農業等産業基盤整備も未だ十分ではなく、国の事業費確保のために引き続き必要な働きかけを行っていく。	しま振興推進費	⑧	国に対し離島振興法に基づく施策の充実を引き続き求めていくとともに、予算の確保を求めていく必要がある。	現状維持